

中間期ディスクロージャー誌

DISCLOSURE 2020

(2020年4月1日～2020年9月30日)

目次

経営ビジョン	2
トップメッセージ	2
銀行の概要	3
会社概要	3
大株主の状況	3
沿革	3
業務のご案内	4
銀行の主要な業務の内容	4
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	4
事業の概況	11
トピックス	13
財務情報	16
財務データ	17
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項	37
法定開示項目一覧	43
確認書	45

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、市民生活や経済活動に甚大な影響が生じている状況を踏まえ、さまざまな対策を講じております。お客さまの窓口となる営業拠点においては、飛沫感染防止用のアクリル板を設置するなどの感染防止対策を行っているほか、在宅勤務の推奨、勤務スペースの見直しによるスプリット・オペレーションなどにより、お客さまと従業員の健康と安全の確保を徹底し、金融サービスの円滑なご提供に努めております。また、SMBCグループとして、医学・医療関係機関への寄付をはじめとする地域・社会への貢献活動に取り組んでおります。



本誌は、銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。

トップメッセージ



この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々及びご遺族に対して謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復と事態の終息を心より祈念しております。

当行は、2013年10月にソシエテジェネラル信託銀行をSMBCグループに迎え入れてスタートいたしました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA（プレステシア）」として統合し、「外貨」「不動産」「信託」という3つの機能を有した信託銀行として、幅広い領域におよぶ金融ソリューションをご提供しております。

当行では、2019年度までを「移行ステージ」と位置づけ、統合により生まれた新しい企業文化の醸成と安定的な業務推進に取り組んでまいりました。本年4月からは一歩前進し、3つの機能をコネクした総合的・先進的なソリューションの提供や信託銀行としての持続的成長を実現し、SMBCグループ全体の機能強化・発展に貢献すること等を目指す、「成長ステージ」へと歩みを進めてまいります。その具体策として、2020年度からの3か年を計画期間とする中期経営計画を策定し、新たな戦略と各種施策を遂行して収益性の向上を図るとともに、ビジネス基盤の更なる拡大・強化に努めてまいります。

世界を代表する長寿国、日本はこれから本格的な“人生100年時代”を迎えようとしています。お客さまのご資産の管理・運用・承継といったニーズは今後さらに高くなることが予想されます。当行では、お客さまの多様なお悩みに経験豊富なスペシャリストがきめ細かなサポートとテラーメイドの商品・ソリューションでお応えし、最も信頼され社会に貢献する信託銀行となることを目指してまいります。

当行はお客さま本位の業務運営を徹底し、SDGsにもつながる様々なソリューションを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後とも温かいご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長

荻野 浩三

会社概要

(2020年12月30日現在)

会社名 : 株式会社SMBC信託銀行
(英語名:SMBC Trust Bank Ltd.)
設立年月日 : 1986年2月25日
資本金 : 875億5千万円



当行は、「SMBCグループ」の一員です。

SMBCグループは、商業銀行、信託銀行、証券会社をはじめとしたグループ会社等を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスをご提供しております。

	持株会社 三井住友フィナンシャルグループ
	銀行 三井住友銀行 SMBC信託銀行
	リース 三井住友ファイナンス&リース
	証券 SMBC日興証券
	カード、コンシューマーファイナンス 三井住友カード SMBCファイナンスサービス SMBCコンシューマーファイナンス
	システム開発・情報処理等 日本総合研究所
	アセットマネジメント 三井住友DSアセットマネジメント

沿革

- 1986年 2月 旧ケミカル・バンクの100%間接子会社として「ケミカル信託銀行」設立
- 1996年 11月 旧ケミカル・バンクの合併・商号変更に伴い、「チェース信託銀行」に商号変更
- 2002年 6月 ソシエテ・ジェネラルの100%間接子会社となり、「エス・ジー・信託銀行」に商号変更
日本において、プライベートバンキング業務・資産運用業務を本格展開
- 2010年 1月 「ソシエテジェネラル信託銀行」に商号変更
- 2013年 10月 三井住友銀行の100%子会社となり、「SMBC信託銀行」に商号変更
- 2015年 3月 東京都港区赤坂より東京都港区西新橋へ本社移転
- 2015年 11月 シティバンク銀行リテールバンク事業を統合
- 2018年 4月 三井住友銀行の外貨両替コーナーに関する事業を承継

主な経済トピックス

- 1996年 日本版金融ビッグバン
- 1999年 日本銀行がゼロ金利政策導入
- 2000年 金融庁発足
- 2005年 ペイオフ解禁
- 2006年 日本銀行がゼロ金利政策解除
- 2007年 米国でサブプライムローン問題発生
- 2008年 リーマン・ショック発生
- 2010年 欧州債務危機、米ドッド・フランク法制定
- 2013年 日本銀行が量的・質的金融緩和政策を導入
- 2016年 日本銀行がマイナス金利政策を導入
- 2017年 顧客本位の業務運営に関する原則公表
- 2018年 米中貿易摩擦
- 2020年 新型コロナウイルスの流行

大株主の状況

(2020年12月30日現在)

- (1) 普通株式
- | | |
|-------|------------|
| 株主名 | 株式会社三井住友銀行 |
| 所有株式数 | 3,418千株 |
| 持株比率 | 100.00% |
- (2) 無議決権株式
- | | |
|-------|------------|
| 株主名 | 株式会社三井住友銀行 |
| 所有株式数 | 900千株 |
| 持株比率 | 100.00% |

銀行の主要な業務の内容

■ 業務内容

当行は、「外貨」「不動産」「信託」の3つの機能をコネクトし、銀行業務、信託業務、および併営業務として不動産関連業務など各種ビジネスを展開しております。

1. 銀行業務

- (1) 預金業務
預金・定期預金の受入れ業務
(外貨預金、仕組預金の受入れを含みます。)
- (2) 貸付業務
資金の貸付業務 (外貨建貸付を含みます。)
- (3) 内国為替業務
送金・振込などの内国為替に関する各種業務
- (4) 外国為替業務
送金・振込および外国為替売買業務などの外国為替に関する各種業務

2. 信託業務

- (1) 金銭信託
特定金銭信託 (特金)、保全信託、年金特定運用金銭信託 (年金特金)、指定合同運用金銭信託、指定単独運用金銭信託
- (2) 金銭信託以外の金銭の信託
特定金外信託 (特金外)、金外信託 (指定運用)
- (3) 有価証券の信託
有価証券管理信託、有価証券処分信託、有価証券取得信託
- (4) 包括信託
包括信託 (指定運用、特定運用)
- (5) その他の信託
担保権信託 (セキュリティ・トラスト)、不動産管理処分信託、投資信託、年金信託、遺言代用信託、受益者連続信託、金銭債権信託、確定拠出年金の資産管理機関業務、美術品信託

3. 併営業務

- (1) 不動産仲介
お客さまの所有する不動産にかかる売却、購入ニーズに対する適切なサポート
- (2) 不動産コンサルティング
お客さまの所有する不動産にかかるCRE戦略立案などのコンサルティング業務
- (3) 不動産アセットマネジメント
物件の購入・保有期間中の運用・最終的な売却までの全てのステージにおける投資判断業務のご提供
- (4) 不動産鑑定
お客さまの不動産価値査定ニーズに対する鑑定評価のご提供

4. 登録金融機関業務

- (1) 金融商品仲介業務
仕組債などをはじめとする各種有価証券のご提供
- (2) 不動産信託受益権等売買等業務
不動産信託受益権の売買の媒介、私募の取り扱いなど
- (3) 投資信託の受益証券の募集および私募の取り扱い業務
投資信託の窓口販売および信託受託する投資信託の銀行や保険会社などの適格機関投資家への直接販売
- (4) 有価証券等管理業務
投資信託の受益証券などの有価証券の管理

5. 銀行代理業務

- (1) 銀行代理業
三井住友銀行を銀行代理業者として行う銀行代理業務
当行預金または定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の媒介、当行資金の貸付を内容とする契約の締結の媒介、当行における為替取引を内容とする契約の締結の媒介

6. 信託契約代理業務

- (1) 信託契約代理業
三井住友銀行を信託契約代理店として行う、当行の指定単独運用信託および事業・資産承継信託にかかる契約の締結の媒介

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況

当行は、個人のお客さまのニーズにお応えすることを主眼に業務運営を行っております。従いまして、中小企業向けの事業資金の融資業務は、基本的には行っておりません。ただし、お客さまからご相談をいただいた場合には、真摯に対応させていただきます。お客さまのご要請に十分耳を傾けるとともに、当行の判断や対応につきましても、お客さまのご理解が得られるよう、十分なご説明を差し上げる所存です。また、当行は地域社会に対する社会的責任を果たし、地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

銀行業務のご案内

当行は、2015年11月1日にシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合し、「PRESTIA (プレスティア)」として展開しております。また、富裕層のお客さま向けに、信託機能などを活用したテラーメイド型のトータル・ソリューションをご提供するプライベートバンキングサービスを展開しております。

PRESTIA (プレスティア)のご案内

プレスティアでは、世界200以上の国と地域のVisa/PLUSマークのATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにデビット支払機能が付いたGLOBAL PASS®(多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)をはじめ、各種決済サービスや外国為替取引を中心に、幅広い商品・サービスや質の高い金融情報をご提供しております。また、インターネットバンキングでは、安心してお取引いただけるよう、ワンタイムパスワードやトランザクション認証など業界トップクラスのセキュリティサービスをご提供しております。

PRESTIA (プレスティア)の魅力

外貨取引の強み

- ・多彩な外貨建商品ラインアップ

マルチチャネル展開

- ・国内主要都市に広がる店舗網
- ・24時間365日国内外から利用可能なコールセンター
- ・円および外貨の各種取引を行えるインターネットバンキング

海外ネットワーク

- ・世界200以上の国と地域で使えるGLOBAL PASS®(多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)

卓越したコンサルティング

- ・迅速かつ豊富な情報分析による資産運用コンサルティング
- ・相続や事業承継のニーズもサポート
- ・外国人のお客さまには英語でサポート

多様なローン

- ・最大5億円までお借入が可能な住宅ローン
- ・不動産投資ローンやセカンドハウスローンなど

グローバル企業にお勤めの皆さま

- ・提携企業向け特別優待プログラムの提供
- ・海外赴任者・駐在員・日本駐在の外国人幹部社員などの皆さまへのサポート
- ・グローバル企業向け海外人事関連ソリューションの提供



特別なお客さまに、より上質なサービスをご提供

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コンサルタントによる資産運用コンサルティングや各種優遇サービスをご提供するプログラムをご用意しております。

PRESTIA GOLD PREMIUM

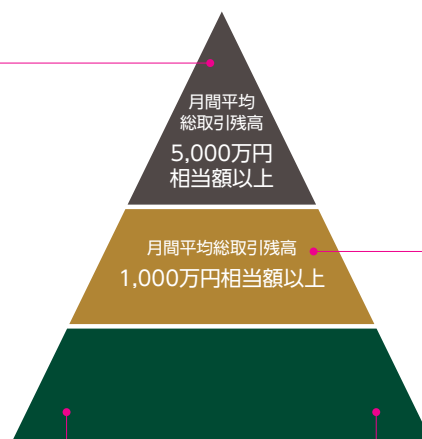


月間平均総取引残高が5,000万円相当額以上の選ばれたお客さまにご案内する資産形成のプレミアムステージ。

PRESTIA GOLD



月間平均総取引残高が1,000万円相当額以上の選ばれたお客さまにご案内する特別なサービス。



PRESTIA



プライベートバンキングのご案内

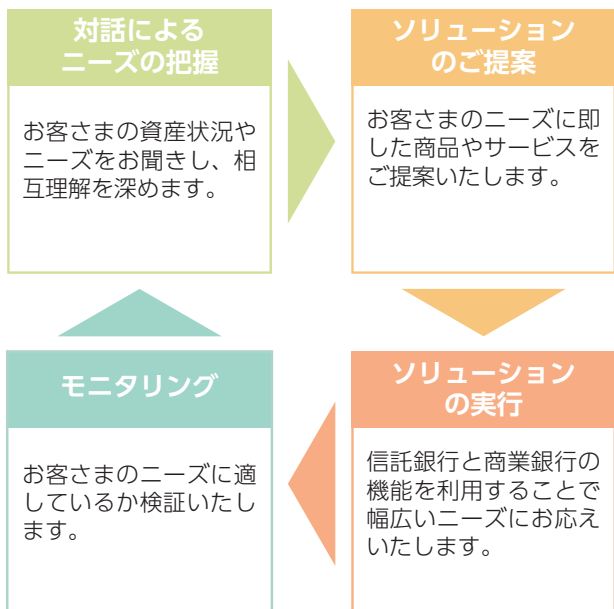


プライベートバンキングでは、信託機能を活用したテラーメイド型の資産運用商品をはじめ、資産承継・事業承継・不動産業務などに関して、お客さまのご家族を含めた世代を超えた幅広いトータル・ソリューションをご提供しております。プライベートバンカーは、お客さまとの対話を第一に、専属の資産運用チームとともにお客さま一人ひとりのニーズに合わせて金融商品・サービスをカスタマイズし、ご提案いたします。

プライベートバンキングの哲学

お客さまのニーズを的確に把握し、長期的な視点で、テラーメイド・ソリューションをご提供いたします。

ウェルスマネジメントのプロセス



プライベートバンキングの3つの魅力

- ① **お客さまと長期にわたり、揺るぎない信頼関係を構築**
専属のプライベートバンカーが大切な資産のコンシェルジュとして担当いたします。
- ② **信託の仕組みを最大限に活用し、大切な資産の管理・運用・承継をサポート**
ライフステージに応じて、さまざまな信託ソリューションをご提供いたします。
- ③ **SMBCグループ連携を通じたスピーディかつトータルなソリューションをご提供**
国内有数の金融グループであるSMBCグループのネットワークおよび信用力を活かした多様な金融サービスをご提供いたします。

トータル・ソリューションの提供

資産運用

- ・指定運用信託
- ・仕組預金

資産購入

- ・株式購入信託
- ・不動産仲介
- ・ローン

資産売却

- ・株式処分信託
- ・不動産仲介

資産管理

- ・有価証券管理信託

資産承継

- ・遺言代用信託
- ・受益者連続信託

主な商品ラインアップ

外貨預金ラインアップ

普通預金

- プレスティア マルチマネー口座 外貨普通預金

定期預金

- 外貨定期預金
- ステップアップ定期預金

外貨積立サービス

仕組預金

- プレミアム・デポジット<為替オプション付仕組預金>

外国為替取引

- オーダーウォッチ<為替指値注文取引>
- クロスカレンシー取引<外貨間為替取引>

投資信託

米ドル・ユーロ・豪ドル建で運用できる投資信託を、世界中から厳選しております。

金融商品仲介

SMBC日興証券と提携し、外国債券などの売買の媒介を行っております。また、SMBC日興証券の金融商品仲介口座（個人・法人）の開設も行っております。

円預金ラインアップ

普通預金

- 円普通預金
- プレスティア マルチマネー口座 円普通預金

定期預金

- スーパー定期
- 大口定期

保険商品

年金準備、死亡保障確保、相続、生前贈与など、さまざまなニーズに適した商品ラインアップをご用意しております。

ローン

- 住宅ローン・不動産投資ローン・セカンドハウスローン・不動産活用ローンなど
- プレスティア マルチマネークレジット（預金担保貸越）

多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード

- GLOBAL PASS®
- ANAマイレージクラブ GLOBAL PASS

提携クレジットカード

- PRESTIA Visa GOLD CARD
- PRESTIA Visa PLATINUM CARD

マーケット情報発信の取組

当行では、経済や為替・株式などの金融市場分析を専門に行う投資調査部を配置しております。国内外の情報を収集し、金融市場レポートや各種セミナーの開催、テレビや新聞といったメディアを通して個人投資家の皆さまに向けて中立的な立場から情報をご提供しております。

金融市場に精通したアナリスト



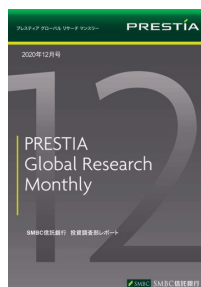
シニアマーケットアナリスト
投資調査部長
山口 真弘



シニアFXマーケットアナリスト
二宮 圭子



シニアマーケットアナリスト
佐溝 将司



さまざまなタイミングで
発行される金融市場レポート



オンラインセミナーを開催

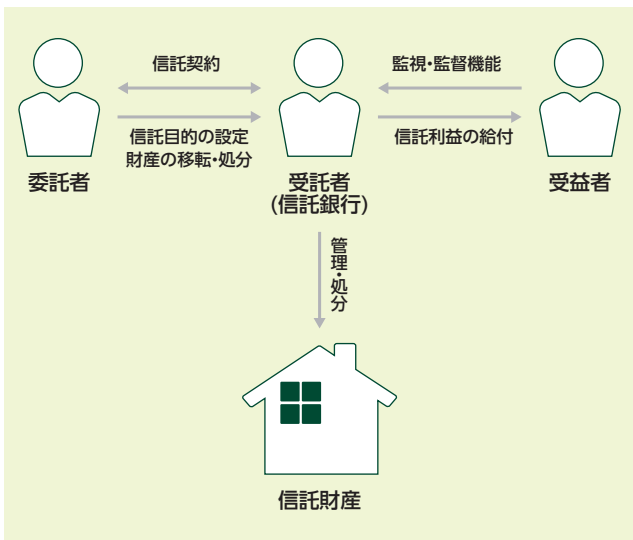
信託業務のご案内

信託とは

「信託」とは、金融や不動産などの財産を有するものが、委託者としてその財産（信託財産）を信頼できる受託者に管理させるために結ぶ契約で、どのように運用・管理をして誰に渡すかを合意します。

受託者は、その合意に基づいて受託者の名義で財産を管理し、財産から生じる収益は合意に基づいて分配されます。

財産を信託すると受益権が交付され、受益権を持つ人が財産の収益を得るので、実質的に財産を所有することになります。受益権そのものは分割・譲渡でき、受託者が倒産しても、財産は保護されますので、差し押さえなどの影響を回避することが可能となります。



信託銀行と銀行の違い

信託銀行は、銀行に認められた「銀行業務」に加え、金銭の信託や有価証券の信託といった「信託業務」と不動産仲介などの財産の管理・処分などに関連する「併営業務」を営むことができる金融機関です。

銀行業務	信託業務	
	信託業務	併営業務
預金業務	金銭の信託	不動産仲介
貸付業務	有価証券の信託	不動産コンサルティング
為替業務 など	遺言代用信託 など	不動産鑑定 など

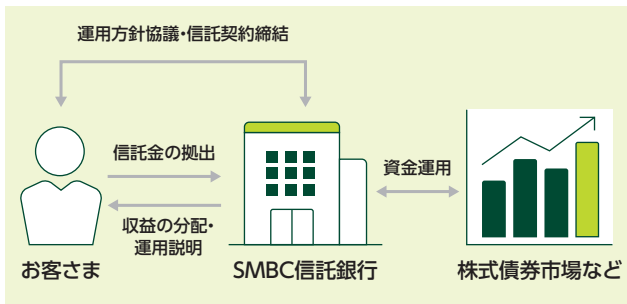
主な商品ラインアップ

個人のお客さま

資産運用

●指定運用の信託／特定運用の信託

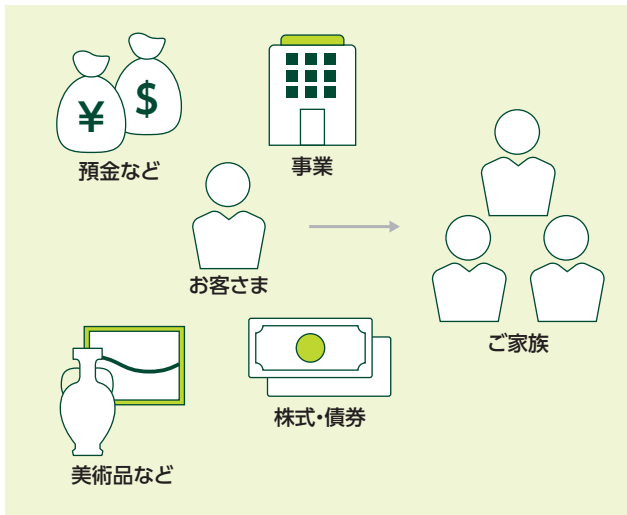
お客さまの投資ニーズにお応えする包括的な資産運用ソリューションをご提供いたします。



資産承継・事業承継

●遺言代用信託／受益者連続信託

遺言では実現しきれないお客さまのさまざまな資産承継・事業承継ニーズに対し、最適なソリューションをご提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。



資産管理・保全

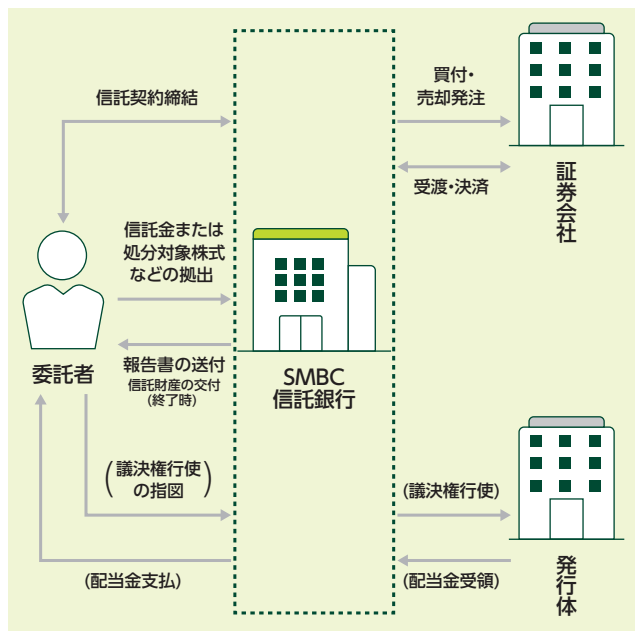
●有価証券管理信託

お客様の大切な財産を、お客様の目的やニーズに沿って、安全かつ長期にわたり管理・保全いたします。信託を活用した資産管理は、ご多忙で時間に余裕がなく、多岐にわたる資産を保有し管理することが難しいお客様にとって、最適な管理・保全方法といえます。受託財産は当行名義で管理されることから、個人情報を守られます。また、信託財産は当行の固有資産と分別管理され、資産状況、取引内容は定期的にお客様にご報告いたします。

資産売買

●有価証券取得信託、有価証券処分信託

お客様のライフステージに応じて、資産の管理や承継への対策にお役に立てるさまざまな資産売買ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業のオーナーさまやご一族にとって、ご自身またはご家族が関係する会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を売買するにあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制への抵触や疑義が生じるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、お客様がそれらの株式の売買に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売買をご提案しております。



法人のお客様

資産管理・保全

●有価証券管理信託

ご所有の株式や債券などの有価証券を、当行名義で管理いたします。配当金や元利金は当行が受領しお客様に交付するほか、株式の議決権はお客様の指図に基づいて当行が行使いたします。

●証券投資信託

複数の投資家から集められた資金を一つにまとめ、これを運用の専門機関である投信委託会社が、主として有価証券に投資し、その投資収益を投資家の皆さまに分配する仕組みの金融商品です。

●保全信託

お客様から預託を受けた資金を、信託財産として分別管理いたします。外為証拠金取引などに関する顧客証拠金について、資金の保全を図り、法令遵守および顧客保護を実現いたします。

資産売買

●有価証券取得信託、有価証券処分信託

お客様の目的やニーズに応じて、さまざまな資産売買ソリューションをご提供しております。例えば、上場株式の売買にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制への抵触や疑義が生じるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、上場株式の売買に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売買をご提案しております。

金銭債権信託など

法人の資金調達や担保などに関連するソリューションをご提供しております。

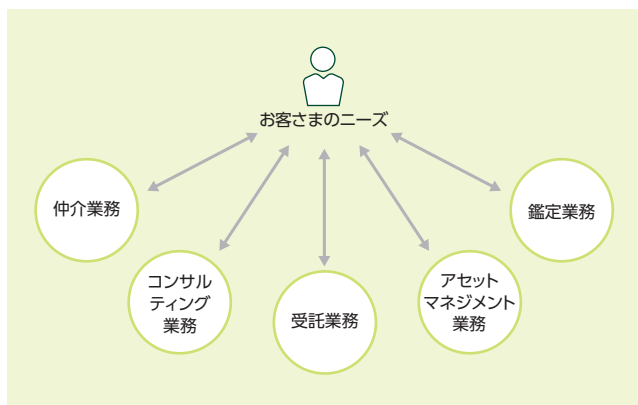
信託型デットアサンプションなど

企業の財務改善に関連するソリューションをご提供しております。

不動産業務のご案内

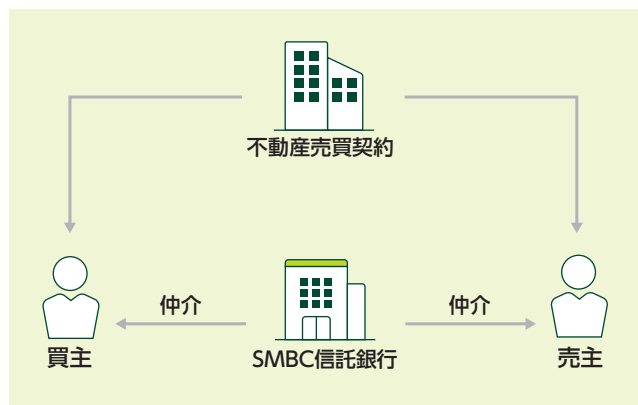
大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、受託業務、アセットマネジメント (AM) 業務などさまざまなサービスをご提供いたします。

最適な不動産戦略の実行へ



仲介業務

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニーズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートいたします。

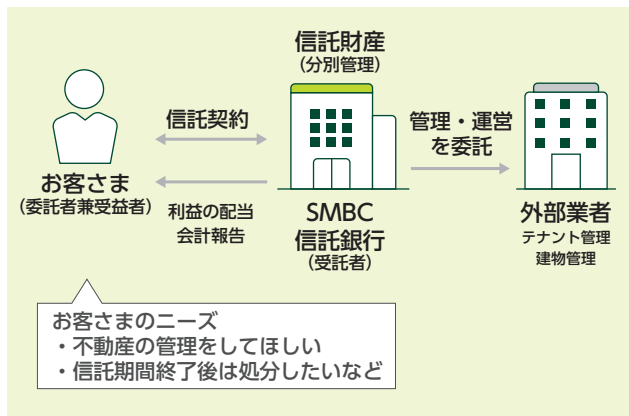


コンサルティング業務

不動産をお持ちのお客さまに対して、企業価値向上の観点から、不動産に関する調査、分析はもちろんのこと、お客さまの財務戦略なども見据えた上で、幅広いコンサルティングニーズにお応えいたします。

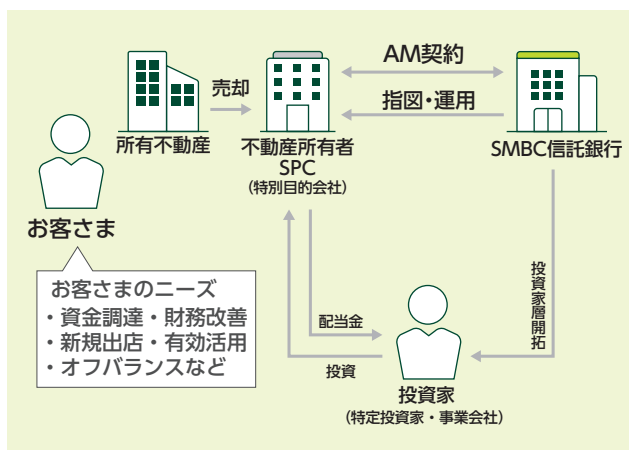
受託業務

お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応えいたします。



アセットマネジメント (AM) 業務

不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まで全てのステージで投資判断に必要なサポートやサービスをご提供いたします (助言を含む)。



鑑定業務

高い専門性を有する不動産鑑定士により、高品質な鑑定評価を行っております。

事業の概況

当行の2020年度中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

当年度上半期の経済情勢を顧みますと、新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るうなか、各国は都市封鎖（ロックダウン）などの行動制限に踏み切りました。国内外で人の移動を含む経済活動が厳しく制限されたため、4-6月期の景気は世界各国で大幅な落ち込みをみせました。一方、ロックダウンなどの感染拡大を防ぐ努力が奏功し新規感染者数の増勢が一服したことで、経済活動を再開した6月辺りからは、各国景気は回復基調に入りました。ただ、新型コロナウイルスの感染第2波に見舞われた国も多く、景気回復の勢いは鈍いものにとどまりました。感染前の状況へ戻るにはしばらく時間がかかるとみられています。

金融情勢では、新型コロナウイルスの感染拡大により広がった金融市場の混乱が一服し、2020年4月以降は正常化の流れが続きました。米国政府、米連邦準備理事会（FRB）をはじめ、世界各国で大規模な財政拡張・金融緩和が実施されたことが奏功しましたが、同時に、金融市場には巨額の余剰マネーが流入しました。この結果、国内外で長期金利は過去最低水準での安定推移が続く一方で、日本、米国ともに株価は大幅に上昇しました。また、各国中央銀行が協調してドル資金の供給を拡大し、金融市場でのドル不足が和らぐと、外国為替市場では、主要通貨に対するドル高の是正圧力が強まりました。このような流れのなか、ドル円は円高基調での推移が続きました。

業績と財務状況

損益の状況

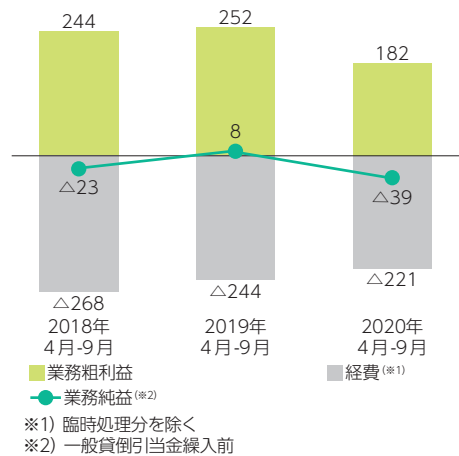
業務粗利益は、3月に米国金利の大幅な利下げが実施されたことなどにより、資金利益が減少したほか、コロナ禍による取引減少で不動産関連業務などの非金利収益が減少したこともあり、前年同期比69億円減益の182億円となりました。

営業経費（臨時処理分を除く）は、人件費が減少したほか、昨年度実施したのれんなどの減損に伴う償却費の減少もあり、同22億円減少の221億円となりました。

以上の結果、2020年度中間期の業務純益は、同47億円減益の△39億円となりました。

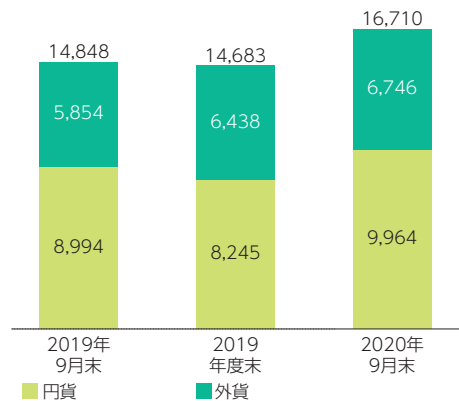
損益の状況

(単位：億円)



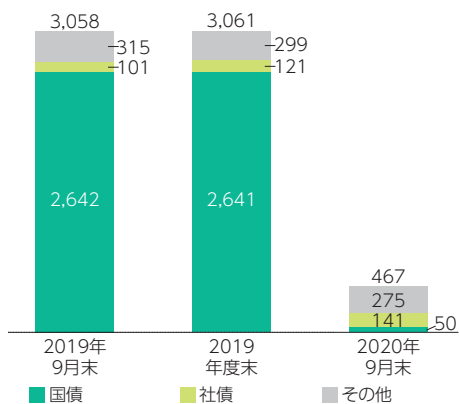
貸出金

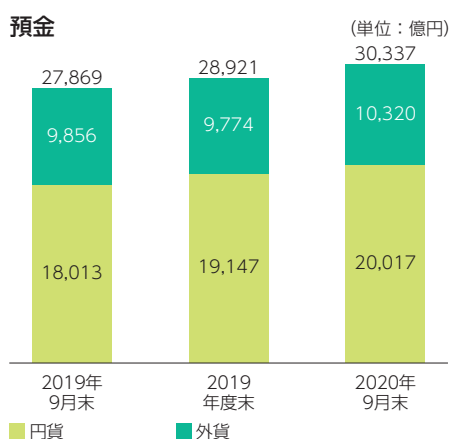
(単位：億円)



有価証券

(単位：億円)



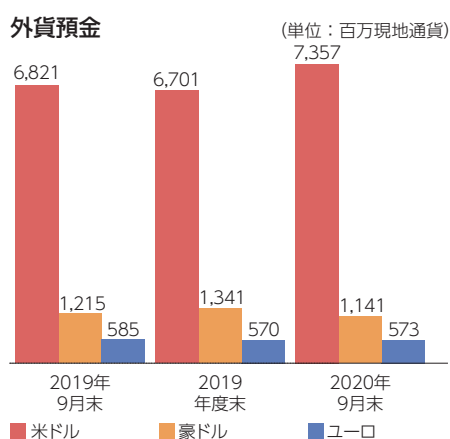


貸出金

貸出金の残高は、国内で住宅ローンや日本国政府向けの貸出金などが増加したほか、海外で外貨建の貸出金が増加したことなどにより、前年度末比2,027億円増加し、1兆6,710億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債の大宗が満期を迎えたことなどにより、前年度末比2,594億円減少の467億円となりました。内訳は、国債が50億円、社債が141億円、その他が275億円です。



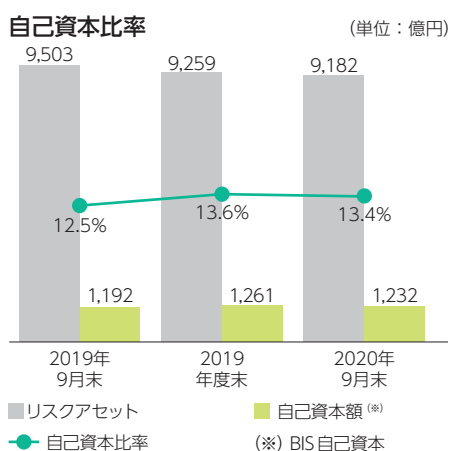
預金

円預金は、前年度末比870億円増加の2兆17億円となりました。外貨預金は、キャンペーンなどの取り組みにより、外貨預金全体の円換算額は同546億円増加の1兆320億円となりました。円預金を含めた預金全体では同1,416億円増加の3兆337億円となりました。

自己資本比率

自己資本の額は、株主資本の減少などにより、前年度末比29億円減少の1,232億円となる一方、リスク・アセットは、円高による円貨額の減少を主因に、同77億円減少の9,182億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、同0.2%減少の13.4%となりました。



(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

トピックス

お客さまのニーズに応え、社会課題を解決し、よりよい未来を切り拓く。私たちのソリューションの一例をご紹介します。



多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード



日本最多となる18通貨(日本円を含む)に対応した、円普通預金とプレスティアマルチマネー口座外貨普通預金をそのまま使える多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード「GLOBAL PASS®」をご提供しております。

世界中でキャッシュレス決済が急速に広まる中、このカード1枚で国内外のVisa加盟店および国内のiD加盟店でのお支払にご利用いただけるうえ、カードを手渡す必要が無いVisaとiDのタッチ決済にも対応しており、安心して決済したいという新たなニーズにも応えることができるカードとなっております。

また、家族カードも発行でき、お子さまの留学などにもご活用いただけます。さらに、運用などで貯めた外貨を外貨のままご利用いただけるほか、海外でのご利用金額に応じてキャッシュバックやANAマイルがプレゼントされるなど、新たな顧客体験と利便性をお客さまにご提供しております。

豊富な17通貨の外貨預金

主要通貨から新興国通貨まで17通貨の外貨預金を取り揃えています。「外貨積立サービス」では、円貨から外貨に交換する際の外国為替手数料が無料となるうえ、一定の積立がされている場合には口座維持手数料が無料となります。

- | | | | |
|-----------|--|------------|------------|
| 米ドル | 豪ドル | ニュージーランドドル | 英ポンド |
| カナダドル | ユーロ | スイスフラン | シンガポールドル |
| 香港ドル | 中国人民元* | タイバツ | 南アフリカランド |
| トルコリラ | メキシコペソ | ノルウェークローネ | スウェーデンクローネ |
| デンマーククローネ | *プレスティアマルチマネー口座外貨普通預金での中国人民元のお取扱いはオフショア中国人民元のみとなります。 | | |

スマート相続口座

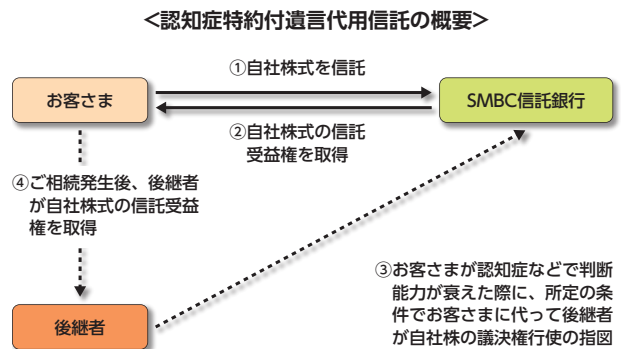
ご自身の資産を運用しながら、相続発生時には、当行で保有する預金口座・投資信託口座の資産をあらかじめご指定いただいたご家族にスムーズに承継することができる「スマート相続口座」をご提供しております。

高齢化の進展により人生100年時代が到来する中、長い人生を豊かに過ごすための資産形成と次世代への円滑な資産承継に対する関心は高まっています。本商品は、「相続で家族に迷惑をかけたくない」「遺言書を書くのは面倒」「費用を抑えて煩雑な手続きをせずに引き継ぎたい」「相続対策しても自分のお金は自由に使いたい」といったお客さまの多様化する資産承継ニーズにお応えする国内初の商品です。

<p>ポイント 1</p> <p>ご契約時や相続時に、面倒な書類が不要。お手続きもスムーズに。</p>	<p>ポイント 2</p> <p>電子契約によるスピーディな手続きが可能。</p>	<p>ポイント 3</p> <p>ご契約後も、口座の入出金や、資産の入替えが自由。</p>
---	---	---

認知症対応型の事業承継支援

高齢化社会において、「次世代の後継者へ自社株式を承継する道筋を決めておきたい」、「将来、認知症などで判断能力が衰えた際、議決権が行使できないことによる経営リスクに備えたい」など企業オーナーの悩みが顕著化しています。このような人生100年時代に想定される社会課題に対応する金融ソリューションとして、認知症特約付遺言代用信託をご提供しております。



SMBCグループとの共同店舗

当行では、三井住友銀行およびSMBC日興証券と同じ建物に店舗を設置する「共同店舗」を展開しております。

共同店舗では、外貨を強みとするプレステリアのサービスに加えて、SMBCグループのネットワークを活用した銀行・信託・証券の総合的な金融サービスをワンストップでご提供しております。



グローバルランチ

赤坂支店、広尾支店を「グローバルランチ」と位置づけ、英語での取引をご希望のお客さまに快適に銀行サービスをご利用いただくため、英語の各種パンフレットや商品説明書をご用意するとともに、商品・サービスのコンサルテーションも英語でスムーズに対応しております。



アートランチ

貴重なアート作品が生み出す世界観をご体感いただける店舗を「アートランチ」と称し、2020年7月から2020年10月まで、日本橋支店にて開催いたしました。2019年9月の初回開催に続く第2弾として、世界的に活躍する日本人現代アーティスト、桑田卓郎氏、小松孝英氏、小松美羽氏、舘鼻則孝氏、奈良祐希氏、岩崎貴宏氏、松山智一氏、品川亮氏にご協力いただき、日本では鑑賞の機会が稀な作品を同時にご覧いただける希少な空間を創出いたしました。

今後も、新しい価値をご提供できる独自性のあるサービスをお届けしてまいります。



松山智一氏の作品

お客さま向けオンライン動画の配信

日頃の感謝の気持ちを込めた非金融サービスとして、お客さま向けのさまざまなイベントを企画・開催しております。

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、直接お会いしてのイベントは中断せざるを得ない状況のなか、お客さまにより豊かな人生・体験をお届けするため、新たな試みとして「大人のたしなみ」と題し、音楽・アート・伝統芸能・お酒・金融経済に関するオンライン動画をご提供いたしました。



茂山狂言会 狂言「柿山伏」

株式会社格付投資情報センター(R&I)による顧客本位の投信販売会社評価

2020年12月、当行は、格付投資情報センター（以下R&I）より、「顧客本位の投信販売会社評価」について、S+評価を獲得しました。今回獲得したS+評価は、格付対象となった会社の中で最も高い評価となります。

今後は、今回評価いただいた内容を踏まえ、より一層のお客さま本位の業務運営を追求してまいります。



注意事項：

「R&I顧客本位の投信販売会社評価」（以下、「本評価」）は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取り組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性および完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、または将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

プレステアホン バンキング

当行のコールセンターは、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI-Japanが主催するHDI格付ベンチマークの『問合せ窓口（電話）』『モニタリング』格付けにおいて、銀行業界で最高水準の評価を継続して獲得しております。

また、2020年2月にはコールセンター業務の国際基準品質保証規格である『COPC® CX規格CSP6.1版』の認証を取得するなど、高い外部評価を得ています。

これからもお客さまに寄り添うコールセンターとして、サービスを提供してまいります。



地方創生ビジネス

地方創生案件として取り組んだ四国水族館（香川県宇多津町）が2020年4月に開館しました。

当行は、水族館の土地・建物を信託財産として受託するとともにアセットマネジメント業務を通じて水族館の運営をサポートしております。



株式会社四国水族館開発提供

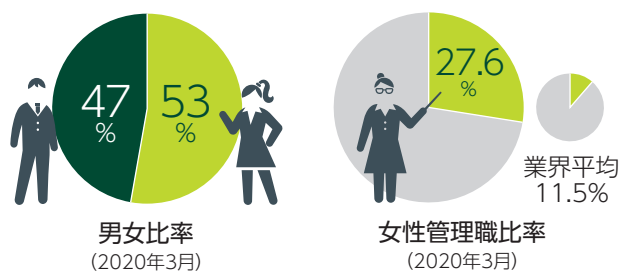
再生可能エネルギービジネス

太陽光発電設備および敷地の使用権（所有権、賃借権または地上権）を受託し、信託財産を管理するとともに信託受託者として売電により得た収入を原資に受益者への配当を行うなど、再生可能エネルギービジネスへの取り組みを行っております。



ダイバーシティ&インクルージョン

すべての従業員が仕事とプライベートの両立に対して不安を抱えることなく活躍を続けられるよう、両立支援制度の充実や両立を理解し支援する職場風土の醸成に取り組んでおります。



財務情報

財務データ

中間財務諸表	17
主要業務の指標	24
損益に関する指標	25
預金に関する指標	28
貸出金に関する指標	29
有価証券に関する指標	32
有価証券の時価等に関する指標	33
デリバティブ取引に関する指標	34
信託業務に関する指標	35

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	37
定量的な開示事項	39

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期末 (2020年9月30日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	1,180,034	1,286,008	1,369,915
コールローン	227,517	181,390	171,745
買入金銭債権	—	393	—
有価証券	305,788	46,681	306,080
貸出金	1,484,785	1,670,960	1,468,320
外国為替	13,960	32,156	14,861
その他資産	42,271	46,006	52,259
有形固定資産	7,139	1,571	3,750
無形固定資産	71,865	29,894	30,914
前払年金費用	2,810	2,417	2,609
繰延税金資産	—	4,075	4,614
支払承諾見返	4,004	4	4
貸倒引当金	△ 1,700	△ 3,153	△ 1,690
資産の部合計	3,338,476	3,298,407	3,423,384
(負債の部)			
預金	2,786,893	3,033,696	2,892,071
コールマネー	856	—	343
債券貸借取引受入担保金	261,093	—	258,633
外国為替	961	678	958
信託勘定借	65,185	76,782	75,465
その他負債	25,876	30,387	32,702
未払法人税等	471	440	564
リース債務	2	13	1
資産除去債務	2,705	2,685	2,680
その他の負債	22,696	27,248	29,455
賞与引当金	798	727	1,330
役員賞与引当金	28	23	52
退職給付引当金	87	72	91
睡眠預金払戻損失引当金	661	783	786
繰延税金負債	1,405	—	—
支払承諾	4,004	4	4
負債の部合計	3,147,852	3,143,156	3,262,441
(純資産の部)			
資本金	87,550	87,550	87,550
資本剰余金	130,553	85,553	130,553
資本準備金	83,350	83,350	83,350
その他資本剰余金	47,203	2,203	47,203
利益剰余金	△ 30,729	△ 25,234	△ 64,250
利益準備金	80	80	80
その他利益剰余金	△ 30,809	△ 25,314	△ 64,330
繰越利益剰余金	△ 30,809	△ 25,314	△ 64,330
株主資本合計	187,373	147,868	153,852
その他有価証券評価差額金	1,105	1,205	776
繰延ヘッジ損益	2,144	6,176	6,313
評価・換算差額等合計	3,250	7,381	7,090
純資産の部合計	190,624	155,250	160,942
負債及び純資産の部合計	3,338,476	3,298,407	3,423,384

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	31,447	21,821	61,063
信託報酬	1,181	1,353	2,591
資金運用収益	18,613	13,071	35,409
(うち貸出金利息)	(13,623)	(9,687)	(26,632)
(うち有価証券利息配当金)	(601)	(506)	(1,206)
役務取引等収益	8,948	5,841	17,883
その他業務収益	1,864	1,537	3,817
その他経常収益	839	17	1,361
経常費用	30,393	27,983	60,025
資金調達費用	3,273	1,296	5,699
(うち預金利息)	(2,438)	(1,253)	(4,657)
役務取引等費用	2,150	2,257	4,369
その他業務費用	24	38	158
営業経費	24,682	22,453	49,296
その他経常費用	261	1,937	501
経常利益(△は経常損失)	1,054	△ 6,161	1,037
特別利益	5	—	5
特別損失	1	2,017	43,112
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	1,058	△ 8,179	△ 42,069
法人税、住民税及び事業税	△ 2,108	△ 2,606	△ 4,046
法人税等調整額	2,421	410	△ 5,247
法人税等合計	312	△ 2,196	△ 9,293
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	745	△ 5,983	△ 32,775

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 31,554	△ 31,474	186,628	274	△ 1,058	△ 783	185,844
当中間期変動額												
中間純利益						745	745	745				745
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									831	3,203	4,034	4,034
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	745	745	745	831	3,203	4,034	4,779
当中間期末残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 30,809	△ 30,729	187,373	1,105	2,144	3,250	190,624

2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 64,330	△ 64,250	153,852	776	6,313	7,090	160,942
当中間期変動額												
中間純損失						△ 5,983	△ 5,983	△ 5,983				△ 5,983
資本剰余金から 利益剰余金への振替			△ 45,000	△ 45,000		45,000	45,000	—				—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									428	△ 136	291	291
当中間期変動額合計	—	—	△ 45,000	△ 45,000	—	39,016	39,016	△ 5,983	428	△ 136	291	△ 5,692
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 25,314	△ 25,234	147,868	1,205	6,176	7,381	155,250

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 31,554	△ 31,474	186,628	274	△ 1,058	△ 783	185,844
当期変動額												
当期純損失						△ 32,775	△ 32,775	△ 32,775				△ 32,775
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									502	7,372	7,874	7,874
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 32,775	△ 32,775	△ 32,775	502	7,372	7,874	△ 24,901
当期末残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 64,330	△ 64,250	153,852	776	6,313	7,090	160,942

個別注記表

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～20年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は364百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当行は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は2,660百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,661百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、352,031百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保として、貸出金9,664百万円及び有価証券222百万円、現金預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金11,352百万円及び保証金2,905百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は127,550百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが121,012百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 3,211百万円

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,827百万円を含んでおります。
- 当中間期において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。（単位：百万円）

地域	用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産	建物附属設備等	2,011

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点グループの最小単位としております。本部・事務システム部門が入居する拠点については、原則、全社の共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。当行では、投資額の回収が見込まれない場合（店舗の移転決定を含む）に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	3,418	—	—	3,418	
無議決権株式	900	—	—	900	
合計	4,318	—	—	4,318	

(金融商品関係)**金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項**

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位がもっとも低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という）第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は次表には含めておりません。（注3）参照

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	5,001	40,354	—	45,355
資産計	5,001	40,354	—	45,355
デリバティブ取引 (*1) (*2)				
金利関連取引	—	8,910	—	8,910
通貨関連取引	—	(106)	0 (*3)	(106)
デリバティブ取引計	—	8,803	0	8,803

- (*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
- (*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間貸借対照表計上額は純額で8,910百万円となります。
- (*3) 当行ではレベル3に分類されるデリバティブを有しておりますが、他の金融機関とカバー取引を行っている為、純額では0円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

コールローン、外国為替、コールマネー、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金預け金 (*)	1,142,341	144,582	—	1,286,924	1,285,992	932
買入金銭債権 (*)	—	—	392	392	392	—
貸出金	—	—	—	—	1,670,960	
貸倒引当金 (*)	—	—	—	—	△3,117	
	—	—	1,667,084	1,667,084	1,667,842	△757
資産計	1,142,341	144,582	1,667,477	2,954,402	2,954,227	175
預金	—	3,033,932	—	3,033,932	3,033,696	235
負債計	—	3,033,932	—	3,033,932	3,033,696	235

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金及び買入金銭債権に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明**資産****現金預け金**

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。

現金及び日本銀行への預け金はレベル1に、その他の預け金は主にレベル2に分類しております。

一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しており、レベル2に分類しております。

買入金銭債権

「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

原則として、市場価格のある有価証券につきましては、当中間会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル2に分類しております。

貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、ヘッジ手段である金利スワップと一体として処理しており、その時価は変動金利による貸出金の時価算定方法に準じて算定しております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション等）であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としており、取引相手の信用リスク等を調整しております。観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2としております。また重要な観察できないインプットを用いている場合は、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 通貨関連	オプション評価モデル	金利相関係数 為替ボラティリティ	96.5% - 99.0% 9.8% - 23.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で0円となることから、注記を省略しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の係数性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または低下を生じさせます。

(注3) 組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項、時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金等	1,326

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注1）	4,570百万円
連結納税に伴う時価評価益	5,358
その他	4,539
繰延税金資産小計	14,468
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 4,570
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,742
評価性引当額小計	△ 6,313
繰延税金資産合計	8,155
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△ 2,733
その他	△ 1,345
繰延税金負債合計	△ 4,079
繰延税金資産の純額	4,075百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2020年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	—	—	—	—	—	4,570	4,570
評価性引当額	—	—	—	—	—	△4,570	△4,570
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	35,954円31銭
1株当たりの中間純損失金額	1,385円77銭

主要業務の指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	29,850	31,447	21,821	61,984	61,063
業務粗利益	24,435	25,159	18,211	49,801	49,474
経費（除く臨時処理分）	26,781	24,392	22,143	51,616	48,568
業務純益	△ 2,449	766	△ 5,671	△ 2,150	906
実質業務純益	△ 2,346	766	△ 3,931	△ 1,814	906
コア業務純益	△ 2,346	759	△ 3,931	△ 1,814	899
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	△ 2,346	759	△ 3,931	△ 1,814	899
経常利益（△は経常損失）	△ 2,529	1,054	△ 6,161	△ 2,457	1,037
中間（当期）純利益 （△は中間（当期）純損失）	△ 3,940	745	△ 5,983	△ 3,766	△ 32,775
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式（千株）	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
無議決権株式（千株）	900	900	900	900	900
純資産額	181,602	190,624	155,250	185,844	160,942
総資産額	3,258,328	3,338,476	3,298,407	3,273,625	3,423,384
預金残高	2,721,715	2,786,893	3,033,696	2,732,801	2,892,071
貸出金残高	1,108,041	1,484,785	1,670,960	1,328,175	1,468,320
有価証券残高	297,604	305,788	46,681	302,949	306,080
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.43	12.54	13.42	12.05	13.62
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数（人）	2,162	2,191	2,125	2,091	2,112
信託報酬	1,103	1,181	1,353	2,291	2,591
信託勘定貸出金残高	— (—)	53 (53)	53 (53)	— (—)	53 (53)
信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	461,552 (461,552)	434,493 (434,493)	478,990 (478,990)	431,242 (431,242)	466,741 (466,741)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託財産額	9,249,278 (9,273,990)	9,841,309 (9,881,409)	9,984,846 (10,041,795)	9,385,062 (9,417,900)	9,992,793 (10,040,832)

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。
2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高及び信託財産額には、() 内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含めた金額を記載しております。
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

損益に関する指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,591	13,748	15,340	1,694	10,080	11,774
資金運用収益	1,962	(13)	18,613	2,094	(18)	13,071
資金調達費用	(13)	2,915	3,273	(18)	915	1,296
信託報酬	1,141	39	1,181	1,314	38	1,353
役務取引等収支	4,941	1,856	6,797	2,555	1,028	3,584
役務取引等収益	5,818	3,130	8,948	3,182	2,658	5,841
役務取引等費用	876	1,273	2,150	627	1,630	2,257
その他業務収支	5	1,833	1,839	—	1,498	1,498
その他業務収益	30	1,833	1,864	38	1,498	1,537
その他業務費用	24	0	24	38	—	38
業務粗利益	7,680	17,478	25,159	5,565	12,646	18,211
業務粗利益率 (%)	0.59	3.31	1.40	0.43	2.37	1.01

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 特定取引収支は該当ありません。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経営諸比率

(単位：%)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.05	△ 0.33
資本経常利益率	1.12	△ 7.77
総資産中間純利益率	0.04	△ 0.32
資本中間純利益率	0.79	△ 7.54

1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$ 3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	2,563,538	(37,674)	3,579,535	2,561,579	(38,001)	3,585,430
		2,563,538	1,053,670	3,579,535	2,561,579	1,061,852	3,585,430
		1,962	(13)	18,613	2,094	(18)	13,071
	利息	1,962	(13)	18,613	2,094	(18)	13,071
		1,962	16,664	18,613	2,094	10,995	13,071
		0.15	3.16	1.03	0.16	2.06	0.72
	利回り (%)	0.15	3.16	1.03	0.16	2.06	0.72
		0.15	3.16	1.03	0.16	2.06	0.72
		0.15	3.16	1.03	0.16	2.06	0.72
うち貸出金	平均残高	814,318	574,309	1,388,628	888,086	644,157	1,532,244
	利息	1,186	12,437	13,623	1,368	8,319	9,687
	利回り (%)	0.29	4.33	1.96	0.30	2.57	1.26
うち有価証券	平均残高	273,318	29,781	303,100	265,103	27,750	292,853
	利息	238	363	601	206	299	506
	利回り (%)	0.17	2.43	0.39	0.15	2.15	0.34
うちコールローン	平均残高	—	280,875	280,875	—	168,949	168,949
	利息	—	2,793	2,793	—	286	286
	利回り (%)	—	1.98	1.98	—	0.33	0.33
うち預け金 (無利息分を除く)	平均残高	1,463,615	117,075	1,580,691	1,397,385	154,332	1,551,718
	利息	538	1,056	1,595	526	814	1,341
	利回り (%)	0.07	1.80	0.20	0.07	1.05	0.17
資金調達勘定	平均残高	(37,674)	(37,674)	(37,674)	(38,001)	(38,001)	(38,001)
		2,470,663	1,056,822	3,489,811	2,453,906	1,075,263	3,491,169
		2,470,663	1,056,822	3,489,811	2,453,906	1,075,263	3,491,169
	利息	(13)	(13)	(13)	(18)	(18)	(18)
		371	2,915	3,273	399	915	1,296
		371	2,915	3,273	399	915	1,296
	利回り (%)	0.03	0.55	0.18	0.03	0.16	0.07
		0.03	0.55	0.18	0.03	0.16	0.07
		0.03	0.55	0.18	0.03	0.16	0.07
うち預金	平均残高	1,695,466	1,055,493	2,750,959	1,861,812	1,073,720	2,935,532
	利息	410	2,028	2,438	350	902	1,253
	利回り (%)	0.04	0.38	0.17	0.03	0.16	0.08
うちコールマネー	平均残高	415,839	337	416,177	226,043	200	226,244
	利息	△ 125	16	△ 108	△ 51	6	△ 45
	利回り (%)	△ 0.06	9.59	△ 0.05	△ 0.04	6.15	△ 0.03
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	260,091	—	260,091	236,363	—	236,363
	利息	13	—	13	11	—	11
	利回り (%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.15	3.16	1.03	0.16	2.06	0.72
資金調達原価	1.99	0.56	1.58	1.82	0.18	1.33
総資金利鞘	△ 1.84	2.60	△ 0.55	△ 1.66	1.88	△ 0.61

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$

2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金運用勘定平均残高} + \frac{\text{〔資金調達費用 + 経費 (臨時処理分を除く)〕}}{\text{中間期中日数}}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times \text{期中日数} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

受取利息・支払利息の増減分析

(単位：百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	427	395	3,032	△ 1	129	30	
	利率による増減	△ 302	765	△ 1,701	132	△ 5,798	△ 5,573	
	純増減	125	1,160	1,331	131	△ 5,668	△ 5,542	
	うち貸出金	残高による増減	452	718	3,385	113	936	945
		利率による増減	△ 290	1,019	△ 1,485	68	△ 5,054	△ 4,881
		純増減	162	1,737	1,900	182	△ 4,118	△ 3,936
	うち有価証券	残高による増減	0	73	13	△ 6	△ 23	△ 19
		利率による増減	△ 11	△ 72	△ 23	△ 24	△ 39	△ 75
		純増減	△ 10	0	△ 10	△ 31	△ 63	△ 94
	うちコールローン	残高による増減	—	224	224	—	△ 813	△ 813
		利率による増減	—	937	937	—	△ 1,694	△ 1,694
		純増減	—	1,162	1,162	—	△ 2,507	△ 2,507
うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	89	△ 651	193	△ 23	199	△ 28	
	利率による増減	△ 91	△ 1,040	△ 1,887	10	△ 441	△ 226	
	純増減	△ 1	△ 1,692	△ 1,693	△ 12	△ 241	△ 254	
支払利息	残高による増減	81	91	541	△ 2	23	1	
	利率による増減	△ 393	252	△ 465	30	△ 2,023	△ 1,978	
	純増減	△ 312	343	76	28	△ 1,999	△ 1,976	
	うち預金	残高による増減	26	54	125	32	20	84
		利率による増減	△ 190	423	188	△ 91	△ 1,146	△ 1,270
		純増減	△ 163	477	313	△ 59	△ 1,125	△ 1,185
	うちコールマネー	残高による増減	△ 125	15	△ 108	42	△ 5	37
		利率による増減	—	△ 1	△ 1	30	△ 4	26
		純増減	△ 125	14	△ 110	73	△ 10	63
	うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	0	—	0	△ 1	—	△ 1
		利率による増減	0	—	0	△ 0	—	△ 0
		純増減	0	—	0	△ 1	—	△ 1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	9,846	9,462
退職給付費用	866	860
福利厚生費	1,497	1,405
減価償却費	2,587	2,770
土地建物機械賃借料	2,489	2,411
営繕費	20	0
消耗品費	109	159
給水光熱費	90	82
旅費	104	26
通信費	393	365
広告宣伝費	481	286
諸会費・寄付金・交際費	103	84
租税公課	744	656
業務委託費	2,841	2,817
預金保険料	247	247
その他	2,259	815
合計	24,682	22,453

(注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,563,672	—	1,563,672	1,752,066	—	1,752,066
定期性預金	148,126	—	148,126	158,797	—	158,797
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	18,586	1,056,508	1,075,094	16,140	1,106,691	1,122,832
合計	1,730,384	1,056,508	2,786,893	1,927,004	1,106,691	3,033,696

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

預金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,543,973	—	1,543,973	1,695,982	—	1,695,982
定期性預金	145,469	—	145,469	158,953	—	158,953
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	6,023	1,055,493	1,061,516	6,876	1,073,720	1,080,596
合計	1,695,466	1,055,493	2,750,959	1,861,812	1,073,720	2,935,532

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	82,285	12,681	16,420	3,826	16,378	16,533	148,126
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	82,285	12,681	16,420	3,826	16,378	16,533	148,126

(単位：百万円)

	2020年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	94,743	13,049	16,961	11,656	12,965	9,420	158,797
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	94,743	13,049	16,961	11,656	12,965	9,420	158,797

貸出金に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	13,423	200	13,623	14,485	—	14,485
証書貸付	754,550	582,371	1,336,921	842,403	630,531	1,472,934
当座貸越	128,940	5,299	134,240	136,893	46,646	183,539
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	896,914	587,871	1,484,785	993,782	677,177	1,670,960

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	12,328	180	12,508	14,610	—	14,610
証書貸付	679,167	568,897	1,248,064	738,522	630,885	1,369,408
当座貸越	122,822	5,231	128,054	134,953	13,272	148,225
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	814,318	574,309	1,388,628	888,086	644,157	1,532,244

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	283,946	221,263	435,311	57,633	352,389	134,240	1,484,785
うち固定金利		115,548	308,041	945	69,921	—	494,456
うち変動金利		105,714	127,269	56,688	282,468	134,240	706,382

(単位：百万円)

	2020年度中間期末						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	274,267	232,553	518,341	65,771	396,485	183,539	1,670,960
うち固定金利		103,761	398,953	5,264	69,609	—	577,589
うち変動金利		128,792	119,388	60,506	326,876	183,539	819,103

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。

貸出金担保種類別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	自行預金	283,423
有価証券	72,535	79,292
債権	56,029	56,344
商品	113	114
不動産	197,975	222,970
その他	82,458	75,820
計	692,536	811,423
保証	111,041	112,316
信用	681,207	747,221
合計	1,484,785	1,670,960

支払承諾見返の担保種類別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,000	—
その他	—	—
計	4,000	—
保証	4	4
信用	—	—
合計	4,004	4

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	483,054	556,856
運転資金	1,001,730	1,114,104
合計	1,484,785	1,670,960

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	34,881	2.34	40,590	2.42
卸売・小売業	435	0.02	300	0.01
金融・保険業	18,100	1.21	32,048	1.91
不動産業、物品賃貸業	5,000	0.33	5,000	0.29
各種サービス業	55,172	3.71	58,336	3.49
地方公共団体	—	—	—	—
その他	558,042	37.58	611,800	36.61
個人	230,576	15.52	260,060	15.56
計	902,208	60.76	1,008,136	60.33
海外	582,576	39.23	662,823	39.66
合計	1,484,785	100.00	1,670,960	100.00

(注) 1. その他は政府向け貸付金であります。
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高 (A)	902,208	1,008,136
中小企業等貸出金残高 (B)	322,908	374,135
割合 (B) / (A)	35.79%	37.11%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

預貸率

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	51.83	55.64	53.27	51.57	61.18	55.08
期中平均値	48.02	54.41	50.47	47.70	59.99	52.19

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,341	1,182	1,341	1,182	1,191	2,931	1,191	2,931
個別貸倒引当金	553	517	553	517	498	221	498	221
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,895	1,700	1,895	1,700	1,690	3,153	1,690	3,153

(注) 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2020年度中間期が364百万円、2019年度中間期は該当ありません。

リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	959	2,660
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2	0
合計	962	2,661

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令に規定する事由(更生手続開始の申立て、破産手続開始の申立て等)が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2020年度中間期が362百万円、2019年度中間期は該当ありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	615	76
危険債権	343	2,583
要管理債権	2	0
小計(A)	962	2,661
正常債権	1,503,837	1,701,870
合計(B)	1,504,800	1,704,532
開示債権比率(A)/(B)	0.06%	0.15%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
5. 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2020年度中間期が364百万円、2019年度中間期は該当ありません。

有価証券に関する指標

有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	264,162	—	264,162	5,001	—	5,001
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	10,126	—	10,126	14,133	—	14,133
株式	—	—	—	—	—	—
その他	934	30,565	31,500	1,326	26,220	27,546
うち外国債券	—	30,565	30,565	—	26,220	26,220
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	275,223	30,565	305,788	20,461	26,220	46,681

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	261,914	—	261,914	250,673	—	250,673
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	10,649	—	10,649	13,247	—	13,247
株式	—	—	—	—	—	—
その他	755	29,781	30,537	1,183	27,750	28,933
うち外国債券	—	29,781	29,781	—	27,750	27,750
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	273,318	29,781	303,100	265,103	27,750	292,853

預証率

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	15.90	2.89	10.97	1.06	2.36	1.53
期中平均値	16.12	2.82	11.01	14.23	2.58	9.97

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	264,162	—	—	—	—	264,162
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,035	5,091	—	—	10,126
株式	—	—	—	—	—	—
その他	377	14,063	11,242	5,817	—	31,500
うち外国債券	377	13,728	10,990	5,469	—	30,565
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	264,539	19,099	16,333	5,817	—	305,788

(単位：百万円)

	2020年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	5,001	—	—	—	—	5,001
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,011	5,145	3,977	—	14,133
株式	—	—	—	—	—	—
その他	323	13,570	8,123	5,528	—	27,546
うち外国債券	323	12,906	7,461	5,528	—	26,220
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,325	18,581	13,268	9,506	—	46,681

有価証券の時価等に関する指標

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		260,161	261,014	852	—	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	10,126	10,000	126	15,157	15,001	156
	国債	—	—	—	5,001	5,001	0
	社債	10,126	10,000	126	10,156	10,000	156
	その他	29,888	28,420	1,467	25,491	23,908	1,583
	外国債券	29,888	28,420	1,467	25,491	23,908	1,583
	小計	40,015	38,420	1,594	40,649	38,909	1,740
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	4,000	4,000	△ 0	3,977	3,978	△ 1
	国債	4,000	4,000	△ 0	—	—	—
	社債	—	—	—	3,977	3,978	△ 1
	その他	677	677	△ 0	728	730	△ 1
	外国債券	677	677	△ 0	728	730	△ 1
	小計	4,678	4,678	△ 0	4,706	4,708	△ 2
合計		44,693	43,099	1,594	45,355	43,618	1,737

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
その他		934		1,326
合計		934		1,326

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

デリバティブ取引に関する指標

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2019年度中間期末			2020年度中間期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	117,760	—	△ 178	△ 178	94,215	—	△ 112	△ 112
		買建	115,200	—	△ 2,289	△ 2,289	94,140	—	5	5
	通貨オプション	売建	44,590	—	△ 388	87	81,814	1,431	△ 585	△ 45
		買建	44,590	—	380	54	81,814	1,431	585	208
合計				△ 2,475	△ 2,325			△ 106	55	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2019年度中間期末			2020年度中間期末				
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定 支払変動	預け金 貸出金	266,130	216,703	3,287	預け金 貸出金	236,454	185,957	9,013
		受取変動 支払固定	その他 有価証券	5,000	5,000	△ 143	その他 有価証券	5,000	5,000	△ 102
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取変動 支払固定	貸出金	17,890	17,890	(注2)	貸出金	16,931	16,931	(注2)
合計						3,144				8,910

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「個別注記表 金融商品関係 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸出金	53	53
証書貸付	53	53
有価証券	434,493	478,990
国債	5,561	5,487
社債	1,917	3,017
株式	300,040	302,680
外国証券	122,748	163,122
その他の証券	4,226	4,683
信託受益権	1,157,880	1,217,166
受託有価証券	489,185	651,480
金銭債権	6,815,212	6,350,779
住宅貸付債権	6,813,749	6,349,321
その他の金銭債権	1,462	1,457
有形固定資産	806,091	1,123,151
無形固定資産	838	1,999
その他債権	28,778	31,160
銀行勘定貸	65,185	76,782
現金預け金	43,589	53,283
預け金	43,589	53,283
合計	9,841,309	9,984,846

(単位：百万円)

負債	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	165,566	136,476
投資信託	1,018,756	1,015,625
金銭信託以外の金銭の信託	151,066	213,514
有価証券の信託	490,364	652,232
金銭債権の信託	6,813,812	6,349,379
包括信託	1,201,662	1,617,447
その他の信託	79	170
合計	9,841,309	9,984,846

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。
 2019年度中間期末 40,100百万円
 2020年度中間期末 56,948百万円
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

(参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が2019年度中間期末40,100百万円、2020年度中間期末56,948百万円含まれております。上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表

(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期末	2020年度中間期末
貸出金	53	53
証書貸付	53	53
有価証券	434,493	478,990
国債	5,561	5,487
社債	1,917	3,017
株式	300,040	302,680
外国証券	122,748	163,122
その他の証券	4,226	4,683
信託受益権	1,197,949	1,274,061
受託有価証券	489,185	651,480
金銭債権	6,815,212	6,350,779
住宅貸付債権	6,813,749	6,349,321
その他の金銭債権	1,462	1,457
有形固定資産	806,091	1,123,151
無形固定資産	838	1,999
その他債権	28,778	31,160
銀行勘定貸	65,185	76,782
現金預け金	43,589	53,283
預け金	43,589	53,283
その他	31	53
合計	9,881,409	10,041,795

(単位：百万円)

負債	2019年度中間期末	2020年度中間期末
金銭信託	205,666	193,424
投資信託	1,018,756	1,015,625
金銭信託以外の金銭の信託	151,066	213,514
有価証券の信託	490,364	652,232
金銭債権の信託	6,813,812	6,349,379
包括信託	1,201,662	1,617,447
その他の信託	79	170
合計	9,881,409	10,041,795

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託	指定金銭信託	特定金銭信託
金銭信託	165,566	136,476		
指定金銭信託	746	—		
特定金銭信託	164,819	136,476		
合計	165,566	136,476		

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託	指定金銭信託	特定金銭信託
金銭信託	205,666	193,424		
指定金銭信託	746	—		
特定金銭信託	204,919	193,424		
合計	205,666	193,424		

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	—	502	5,511
5年以上	—	—	154,163
その他	—	—	—
合計	—	502	159,674

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	6
2年以上5年未満	—	—	5,357
5年以上	—	—	114,621
その他	—	—	—
合計	—	—	119,984

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	—	—	5,185	5,204

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 貸出金は該当ありません。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託
国債	—	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	143
合計	—	5,185

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託
国債	—	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	163
合計	—	5,204

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示事項

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出しております。

なお、算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出は基礎的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	187,373	147,868
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,103	173,103
うち、利益剰余金の額	△ 30,729	△ 25,234
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,182	2,931
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,182	2,931
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	188,556	150,800
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	54,410	20,740
うち、のれんに係るものの額	11,641	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	42,768	20,740
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,949	1,677
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	12,953	5,137
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	12,953	5,137

(p38へ続く)

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	69,312	27,555
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	119,243	123,244
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	863,889	828,821
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	86,373	89,396
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	950,262	918,218
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.54%	13.42%

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,380	55	1,880	75
我が国の政府関係機関向け	3,760	150	4,633	185
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,969	3,438	77,142	3,085
法人等向け	383,567	15,342	399,180	15,967
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	43,339	1,733	51,457	2,058
不動産取得等事業向け	48,061	1,922	58,455	2,338
3月以上延滞等	199	7	158	6
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
証券化	169,596	6,783	142,092	5,683
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
その他	79,196	3,167	70,439	2,817
資産（オン・バランス）項目合計	815,070	32,602	805,440	32,217
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	2,773	110	4,041	161
その他	41,884	1,675	13,278	531
オフ・バランス取引等項目合計	44,658	1,786	17,319	692
CVAリスク相当額	4,160	166	6,061	242
総合計	863,889	34,555	828,821	33,152

(注) 2020年度中間期末の「証券化」には3月以上延滞エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額3,666百万円、所要自己資本の額146百万円が含まれております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	86,373	3,454	89,396	3,575

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	863,889	828,821
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	86,373	89,396
合計	950,262	918,218
単体総所要自己資本額（合計×4%）	38,010	36,728

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高 (地域別・業種別・取引相手別)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	34,881	-	-	7	34,889
卸売・小売業	435	-	-	0	435
金融・保険業	1,203,747	22,754	9,345	502,972	1,738,820
不動産業、物品賃貸業	5,000	10,000	-	4,017	19,017
各種サービス業	55,172	-	-	14	55,186
国・地方公共団体	558,042	264,162	-	7	822,212
その他	-	6,343	377	40,096	46,817
個人	230,576	-	828	883	232,289
計	2,087,856	303,260	10,551	548,000	2,949,668
海外	582,576	-	-	10,482	593,058
合計	2,670,432	303,260	10,551	558,482	3,542,727

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	40,590	-	-	7	40,598
卸売・小売業	300	-	-	0	300
金融・保険業	1,343,261	19,738	14,036	200,692	1,577,728
不動産業、物品賃貸業	5,000	10,000	-	6	15,006
各種サービス業	58,336	-	-	19	58,356
国・地方公共団体	611,800	8,979	-	0	620,781
その他	-	4,900	259	30,360	35,519
個人	260,423	-	1,182	1,317	262,923
計	2,319,712	43,618	15,477	232,404	2,611,213
海外	663,216	-	-	12,305	675,522
合計	2,982,929	43,618	15,477	244,709	3,286,735

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,325,302	264,539	2,031	510,340	2,102,214
1年超3年以下	302,936	5,976	1,223	2,305	312,442
3年超5年以下	489,621	12,343	5,304	6,238	513,508
5年超10年以下	189,743	15,350	1,529	5,780	212,404
10年超	228,588	5,049	462	810	234,910
期間の定めのないもの	134,240	-	-	33,008	167,248
合計	2,670,432	303,260	10,551	558,482	3,542,727

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,503,316	5,322	2,659	205,090	1,716,389
1年超3年以下	304,361	10,750	5,738	9,007	329,858
3年超5年以下	528,022	6,692	5,738	6,402	546,855
5年超10年以下	276,469	11,835	893	1,555	290,753
10年超	187,220	9,017	447	447	197,132
期間の定めのないもの	183,539	-	-	22,206	205,746
合計	2,982,929	43,618	15,477	244,709	3,286,735

2. 3月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
国内		
法人	-	-
個人	338	325
計	338	325
海外	-	2,156
合計	338	2,482

(注) 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,182	△ 158	2,931	1,739
個別貸倒引当金	517	△ 35	586	88
国内	517	△ 35	501	2
法人	148	△ 34	98	△ 24
個人	369	△ 1	403	26
海外	-	-	85	85
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

(注) 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4. 貸出金償却の額

該当ありません。

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,833,377	302,834	1,748,688	40,732
10%	-	33,443	-	47,195
20%	679,371	36,003	730,451	36,773
30%	-	5,987	-	5,981
35%	-	123,826	-	147,022
50%	15,006	72	18,206	138
70%	6,630	-	5,921	-
100%	-	120,807	-	136,126
120%	120,847	177,527	107,746	181,894
150%	-	50	-	47
170%	1,844	318	8,976	2,291
250%	-	14,383	-	12,838
300%	-	6,086	-	-
360%	-	4,688	-	-
1250%	-	934	-	1,326
その他	10,266	44,980	15,429	35,637
合計	2,667,344	871,944	2,635,419	648,005

(注) 1. 「その他」は無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。
2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは2020年度中間期末98.83%(2019年度中間期末は169.02%)です。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	64,444	65,749
債券	-	-
株式	-	-
その他	-	-
計	64,444	65,749
貸出金と自行預金の相殺	3,439	3,310
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	225,872	313,965
クレジット・デリバティブ	-	-
計	225,872	313,965
合計	293,756	383,025

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
グロスの再構築コストの合計額	4,457	10,074
グロスのアドオンの合計額	6,094	5,403
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	10,551	15,477
外国為替関連取引	5,330	5,287
金利関連取引	5,221	10,190
担保の額	-	-
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	10,551	15,477

(3) 担保の種類別の額

該当ありません。

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

2. 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	42,992	38,992	4,000
事業者向け債権	51,553	50,954	598
その他	24,791	24,791	-
合計	119,337	114,739	4,598

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	50,855	50,855	-
事業者向け債権	42,247	42,247	-
その他	24,078	24,078	-
合計	117,181	117,181	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年度中間期末			所要自己資本の額
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	-	-	-	-
20%超 50%以下	6,254	6,254	-	94
50%超 100%以下	6,211	6,211	-	248
100%超 250%以下	91,150	90,551	598	4,604
250%超 350%以下	6,086	6,086	-	730
350%超 1250%以下	9,635	5,635	4,000	2,401
合計	119,337	114,739	4,598	8,078

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末			
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	15,429	15,429	—	235
50%超 100%以下	19,248	19,248	—	769
100%超 250%以下	81,177	81,177	—	4,015
250%超 350%以下	—	—	—	—
350%超 1250%以下	1,326	1,326	—	663
合計	117,181	117,181	—	5,683

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	934	934	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	934	934	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,326	1,326	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,326	1,326	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	—	2,790	△ 6,971	
2	下方パラレルシフト	877	—	6,971	
3	スティープ化	148	—		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	877	2,790	6,971	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	自己資本の額	123,244		119,243	

法定開示項目一覧

項目	掲載ページ
◆ 銀行法施行規則第19条の2第1項	
1 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織	中間期のため掲載なし
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	3
(2) 各株主の持株数	3
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	3
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	中間期のため掲載なし
ニ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
ホ 会計監査人の氏名又は名称	中間期のため掲載なし
ヘ 営業所の名称及び所在地	中間期のため掲載なし
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	中間期のため掲載なし
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	中間期のため掲載なし
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該受託者の商号、名称又は氏名	該当なし
(2) 当該受託者が当該銀行のために法第2条第14項各号に掲げる行為を行う営業所又は事務所の名称	該当なし
2 銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む。）	4～10 13～15
3 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	11～12
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	24
(2) 経常利益又は経常損失	24
(3) 中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失	24
(4) 資本金及び発行済株式の総数	24
(5) 純資産額	24
(6) 総資産額	24
(7) 預金残高	24
(8) 貸出金残高	24
(9) 有価証券残高	24
(10) 単体自己資本比率	24
(11) 配当性向	24
(12) 従業員数	24
(13) 信託報酬	24
(14) 信託勘定貸出金残高	24
(15) 信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	24
(16) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	24
(17) 信託財産額	24

項目	掲載ページ
ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
【主要な業務の状況を示す指標】	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	24～25
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	25
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	26
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	27
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	25
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	25
【預金に関する指標】	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	28
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	28
【貸出金等に関する指標】	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	29
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	29
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	29～30
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	30
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
(7) 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当なし
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	31
【有価証券に関する指標】	
(1) 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高	該当なし
(2) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	32～33
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	32
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	32
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	35
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	36
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高	該当なし
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	36
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	36
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高	該当なし

項目	掲載ページ
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当なし
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高	36
4 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	中間期のため掲載なし
ロ 法令遵守の体制	中間期のため掲載なし
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	4
ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
(1) 指定紛争解決機関が存在する場合 当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	中間期のため掲載なし
(2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	該当なし
5 銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	17～19
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	該当なし
(2) 延滞債権に該当する貸出金	31
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	該当なし
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	31
ハ 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	該当なし
ニ 自己資本の充実の状況	37～42
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況	該当なし
ハ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	33
(2) 金銭の信託	該当なし
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	34
ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
チ 貸出金償却の額	該当なし
リ 法第20条第1項の規定により作成した書面（同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	該当なし
ヌ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

項目	掲載ページ
6 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	中間期のため掲載なし
7 事業年度の末日（中間説明書類にあつては、中間事業年度の末日）において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象	該当なし
◆ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31
危険債権	31
要管理債権	31
正常債権	31
◆ 平成26年金融庁告示第7号	
自己資本の構成に関する開示事項	37～38
定性的な開示事項	
1 自己資本調達手段の概要	
2 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	
3 信用リスクに関する事項	
4 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	
5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
6 証券化エクスポージャーに関する事項	
7 マーケット・リスクに関する事項	
8 オペレーショナル・リスクに関する事項	
9 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
10 金利リスクに関する事項	
定量的な開示事項	
1 自己資本の充実度に関する事項	39
2 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項	39～40
3 信用リスク削減手法に関する事項	40
4 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	41
5 証券化エクスポージャーに関する事項	41～42
6 マーケット・リスクに関する事項	該当なし
7 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	該当なし
8 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	該当なし
9 金利リスクに関する事項	42
◆ 平成24年金融庁告示第21号	
報酬等に関する開示事項	
1 対象役員報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	中間期のため掲載なし
2 対象役員報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	
3 対象役員報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項	
4 対象役員報酬等と業績の連動に関する事項	
5 対象役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	
6 対象役員報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	

確認書

2020年12月30日

株式会社SMB C信託銀行
代表取締役社長 荻野 浩三

私は、株式会社SMB C信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、第36期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認致しました。

以上

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。

- <https://www.smbctb.co.jp/aboutus/information/settlement.html>

SMBC信託銀行はゴールボール日本代表を応援しています。

当行は、障がい者スポーツ支援の一環として、「一般社団法人日本ゴールボール協会」のオフィシャルパートナーを務めています。従業員による各種大会への応援観戦やボランティア派遣、体験会への参加などを通じて、ゴールボール並びに障がい者スポーツの普及・発展を支援しています。



大会応援



体験会



視覚障がい者接遇研修

